

## 連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>965,094</b>	<b>流動負債</b>	<b>984,964</b>
現金及び預金	162,712	買掛金	104,384
受取手形及び売掛金	462,850	短期借入金	50,000
商品及び製品	48,908	一年内返済予定の長期借入金	569,052
仕掛品	50,252	未払金	119,283
原材料及び貯蔵品	177,043	未払法人税等	6,548
前払費用	14,727	未払消費税等	3,094
未収入金	2,569	前受金	18,166
その他	46,569	未払費用	72,678
貸倒引当金	△ 540	預り金	6,103
<b>固定資産</b>	<b>2,387,660</b>	賞与引当金	18,600
<b>有形固定資産</b>	<b>2,217,938</b>	リース債務	15,910
建築物	692,488	事業構造改善引当金	1,000
構築物	581	その他	142
機械及び装置	105,537	<b>固定負債</b>	<b>921,680</b>
車両及び運搬具	426	長期借入金	858,500
工具器具及び備品	7,536	長期リース債務	24,400
土地	1,396,899	役員退職慰労引当金	13,100
リース資産	13,204	長期未払金	17,306
建設仮勘定	1,265	その他	8,373
<b>無形固定資産</b>	<b>65,119</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,906,644</b>
ソフトウェア	35,360	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	2,090	<b>株主資本</b>	<b>1,444,234</b>
電話加入権	2,551	資本金	395,950
リース資産	25,117	資本剰余金	230,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>104,601</b>	利益剰余金	1,293,461
投資有価証券	13,167	自己株式	△475,276
長期貸付金	71,028	その他の包括利益累計額	1,874
長期滞留債権	4,919	その他有価証券評価差額金	1,874
繰延税金資産	14,482	<b>純資産合計</b>	<b>1,446,109</b>
その他	19,225		
貸倒引当金	△ 18,221		
<b>資産合計</b>	<b>3,352,754</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>3,352,754</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

〔2020年10月1日から〕  
〔2021年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,161,170
売 上 原 価		2,392,964
売 上 総 利 益		768,206
販売費及び一般管理費		740,396
営 業 利 益		27,810
営 業 外 収 益		47,066
受 取 利 息	237	
受 取 配 当 金	481	
補 助 金 収 入	16,146	
受 取 家 賃	3,522	
事業構造改善引当金戻入額	585	
作 業 く ず 売 却 益	7,376	
そ の 他	18,716	
営 業 外 費 用		26,048
支 払 利 息	20,516	
そ の 他	5,531	
経 常 利 益		48,828
特 別 利 益		—
特 別 損 失		34,369
固 定 資 産 除 売 却 損	353	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,000	
組 織 再 編 関 連 費 用	33,015	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		14,459
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,619	
法 人 税 等 調 整 額	△22,397	△14,777
親会社株主に帰属する当期純利益		29,237

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 2社  
主要な連結子会社の名称  
フォービステクノ株式会社、フォービスリンク株式会社
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 会計方針に関する事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券 …… 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
    - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
また、フォービステクノ(株)は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
商品・製品・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法  
但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置	3年～17年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。
  - (3) 引当金の計上の基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
    - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 事業構造改善引当金  
事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

② 工事以外の売上計上基準

出荷基準を用い、製品が工場や倉庫から得意先に向けて出荷された日を売上計上日としております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。